資料１

国内肥料資源の利用拡大に向けて

2024.2.21
九州地域国内肥料資源利用拡大ネットワーク第１回勉強会

農林水産省

Contents

1 肥料をめぐる状況

2 国内資源の肥料利用の拡大に向けた対応方向

3 令和５年度補正予算
国内肥料資源利用拡大対策事業

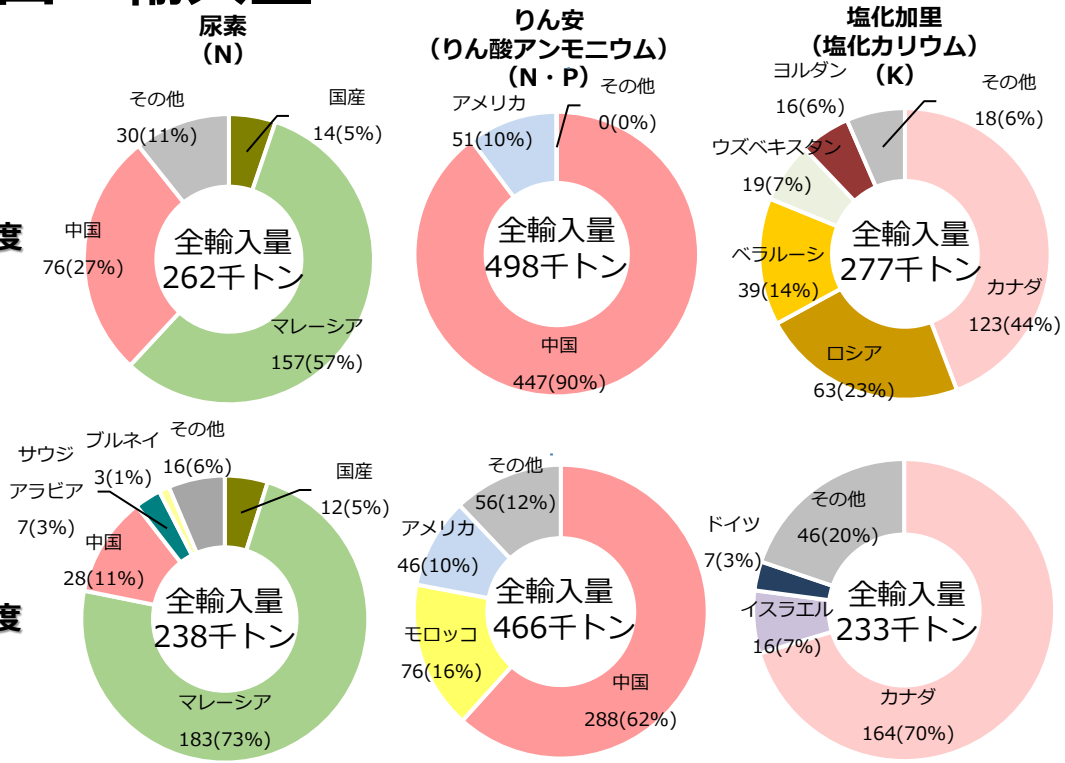
4 国内肥料資源の利用拡大に向けた取組

1 肥料をめぐる状況

化学肥料原料の輸入相手国・輸入量

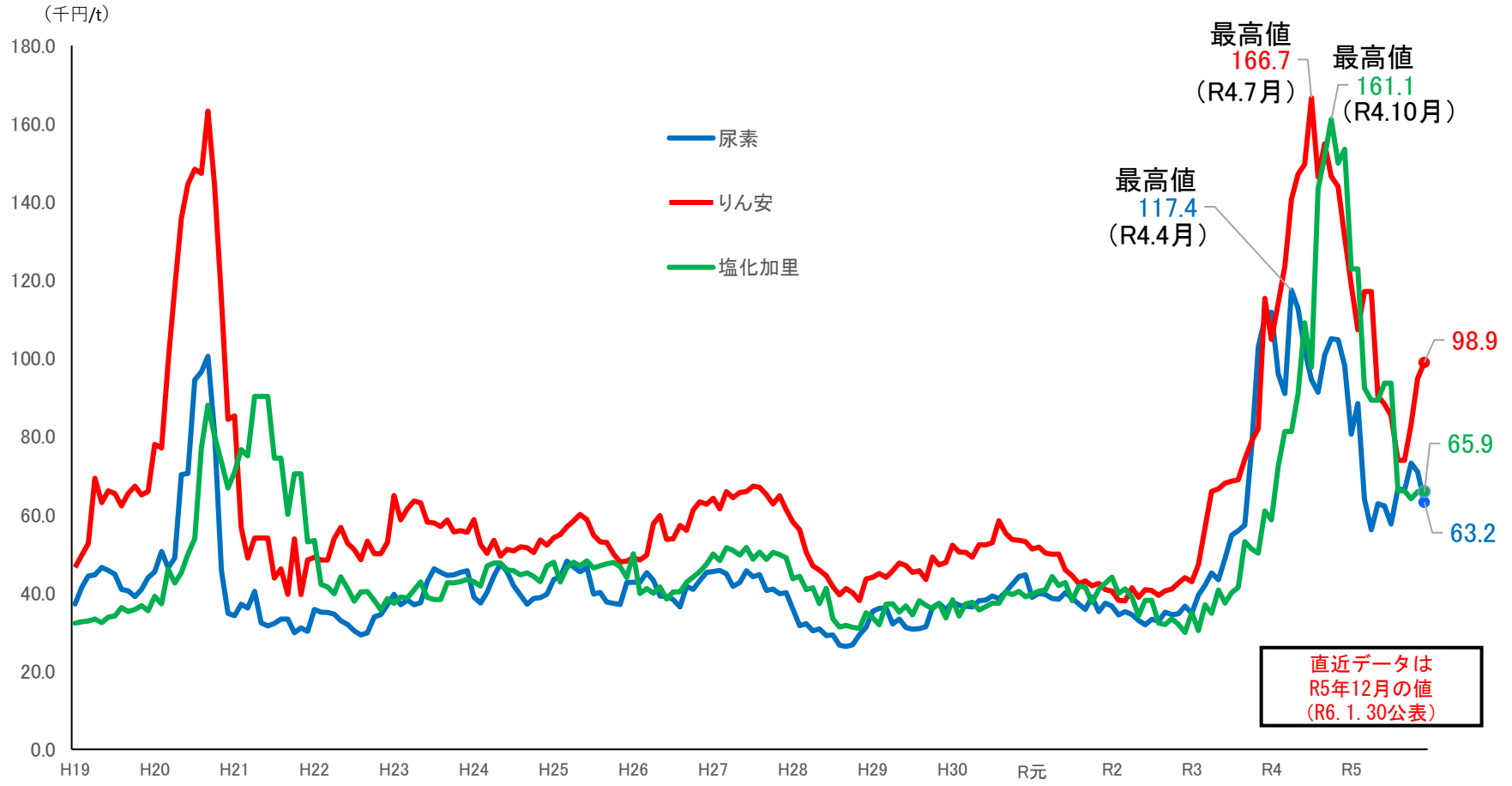
- **主な化学肥料の原料である尿素、りん安、塩化加里は、ほぼ全量を輸入。世界的に資源が偏在しているため、輸入相手国も偏在。**

- **令和３年秋以降、中国による肥料原料の輸出検査の厳格化のほか、ロシアによるウクライナ侵略の影響により、我が国の肥料原料の輸入が停滞したことを受け、代替国から調達する動き。**



資料：経済安全保障推進法第48条第１項の規定に基づく調査結果をもとに作成（工業用仕向けのものを除く。）。
注：１）「その他」には、輸入割合が１%未満の国の他、財務省関税課への非公表化処理申請に基づき貿易統計上非公表とされている国を含む。
２）全輸入量には、国産は含まれない。

肥料原料の輸入価格の動向



※　財務省貿易統計における各月の輸入量と輸入額をもとに、農林水産省において作成
　　月当たりの輸入量が5,000t台以下の月は前月の価格を表記。

肥料対策の全体像

令和３年の肥料原料の輸入の停滞や輸入価格の上昇を受け、国内資源の活用、原料の安定調達、価格急騰対策の観点から肥料対策を構築。

	肥料対策	具体的な対応
国内資源活用等	平時の対応：堆肥や下水など肥料成分を含有する国内資源の利用拡大・広域流通	○ 国内肥料資源利用拡大対策等（R4補正：100億円、R5補正・R6当初：64億円の内数） ・耕畜連携の取組や国内資源利用技術の普及に向けた支援 ・堆肥センター、ペレット工場、広域流通・保管施設等の整備 ・国内外の肥料原料価格等の動向を把握する調査
	平時の対応：肥料の適正施肥	
	平時の対応：国内外の肥料原料価格等の動向把握	
	原料価格が急騰し、小売価格の急騰が見込まれる場合、影響緩和対策を実施	○ みどりの食料システム戦略推進総合対策（R5補正：27億円の内数、R6当初：6億円の内数） ・土壌診断や局所施肥などによる適切な施肥体系の普及　等
安定調達	資源外交をはじめとする調達国の多角化対応	○ 原料供給国への訪問等を通じた安定供給への働きかけ
	輸入肥料原料の備蓄（経済安全保障推進法に基づく備蓄制度）	○ 肥料原料備蓄対策事業（R4補正・R5当初・R6当初：161億円(基金)） ・りん安と塩化加里について年間需要量の３か月分を備蓄 （現状の在庫量：りん安１か月分、塩化加里２か月分）
	調達困難時の備蓄放出（原料価格上昇の影響緩和）	
価格急騰対策	価格急騰時の対応：価格転嫁が進むまでの間の肥料コスト上昇分の一部を補填する対策	○ 肥料価格高騰対策事業（R4予備費：788億円） ・化学肥料の使用量低減に向けた取組を行う農業者に対し、肥料コスト上昇分の７割を支援 【追加対策】 ・本事業の一環として、農業者における化学肥料の使用量の２割低減に向けた「地域の取組」を支援 →　肥料価格高騰による農業経営への影響緩和

下水汚泥からのりん回収により製造した肥料

堆肥と化学肥料を混合した肥料

モロッコへの武部副大臣（当時）の訪問（令和４年５月）

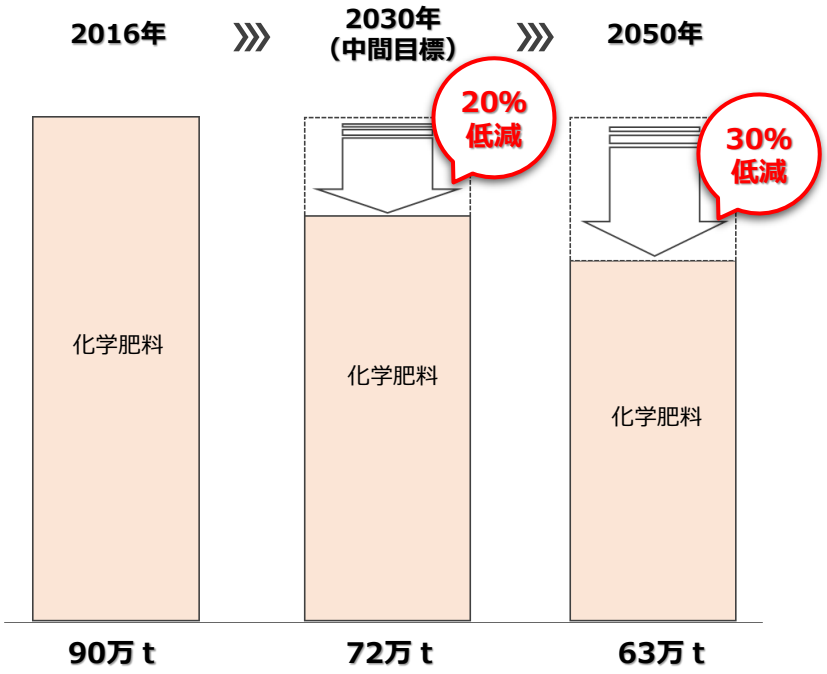
カナダの天然資源大臣と野村大臣（当時）の会談（令和５年１月）

政府の取組目標・今後の政策の展開方向

みどりの食料システム戦略（抄）

（令和3年5月12日、令和４年６月21日みどりの食料システム戦略本部決定）

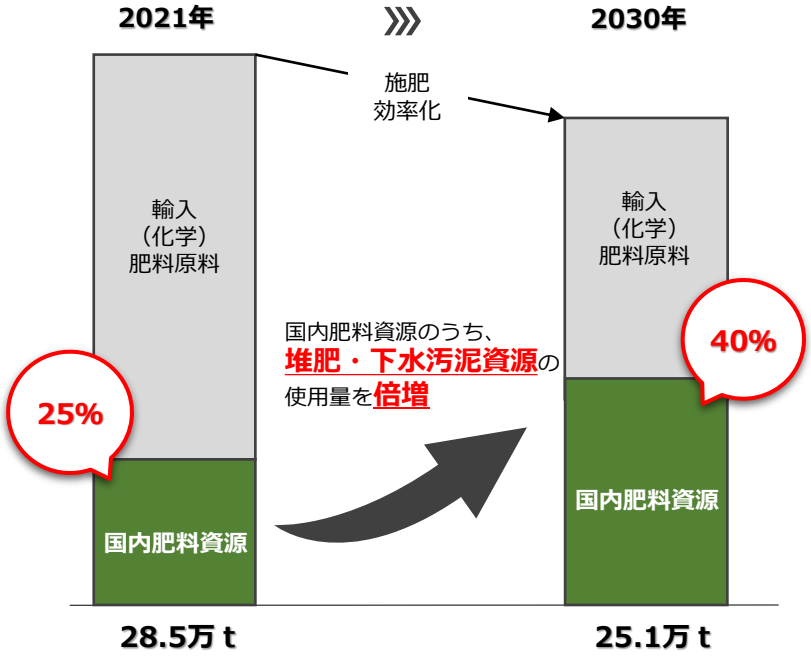
2050年までに、輸入原料や化石燃料を原料とした**化学肥料の使用量を30%低減**。（成分ベース（NPK））



食料安全保障強化政策大綱（改訂版）（抄）

（令和５年12月27日食料安定供給・農林水産業基盤強化本部決定）

2030 年までに、堆肥・下水汚泥資源の使用量を倍増し、**肥料の使用量（リンベース）に占める国内資源の利用割合を40%まで拡大**。



【参考】食料安全保障強化政策大綱（改訂版）（抄）

令和５年12月27日　食料安定供給・農林水産業基盤強化本部

Ⅲ　食料安全保障の強化のための重点対策

１　食料安全保障構造転換対策（過度な輸入依存からの脱却に向けた構造転換的な課題への対応）

（2）生産資材の国内代替転換等

（略）

以上を踏まえ、肥料については、堆肥や下水汚泥資源等の肥料利用拡大への支援（畜産農家・下水道管理者、肥料メーカー、耕種農家などの連携や施設整備等への支援など）、土壌診断・堆肥の活用等による化学肥料の使用低減、肥料原料の備蓄に取り組む。

（目標）
・2030年までに化学肥料の使用量の低減　▲20％
・2030年までに、堆肥・下水汚泥資源の使用量を倍増し、肥料の使用量（リンベース）に占める国内資源の利用割合を40％まで拡大（2021年：25％）
（略）

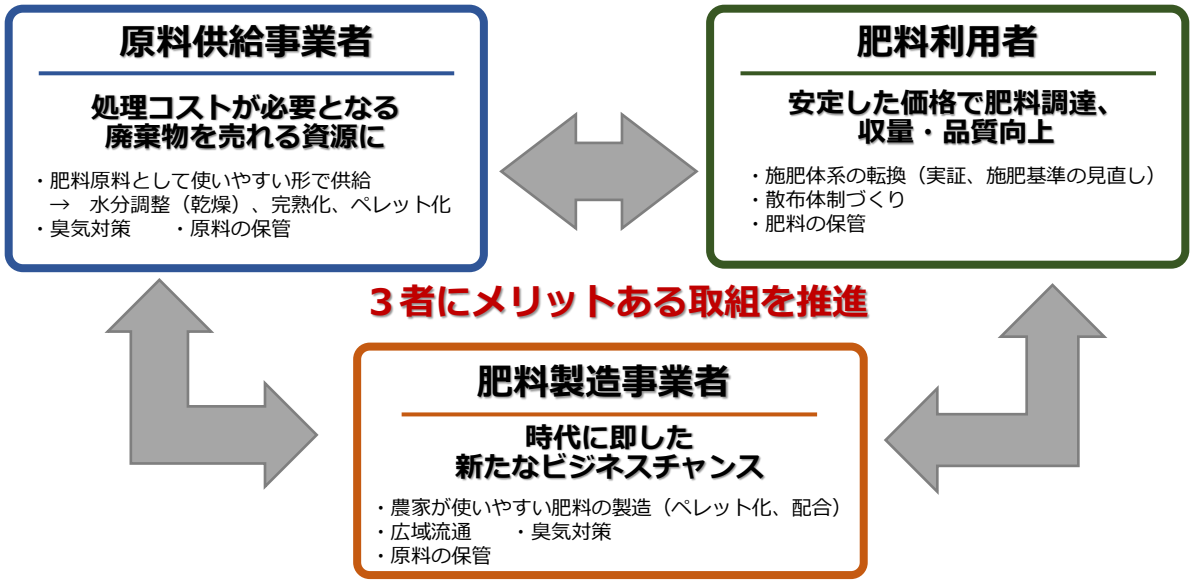
４　生産資材等の価格高騰等による影響緩和対策

（略）

また、肥料の価格高騰時の対応として、平時より通関における肥料原料価格等を調査し、同価格が急騰し、肥料小売価格の急騰が見込まれる場合は、これまでに実施した肥料価格高騰対策の仕組みや効果等を踏まえて影響緩和対策を実施する。

2 国内資源の肥料利用の拡大に向けた対応方向

- ✓ 国内資源の肥料利用や取組の定着に当たっては、**原料供給事業者、肥料製造事業者、肥料利用者が連携した取組が不可欠**。
- ✓ **これら３者それぞれにメリットのある形での連携した取組を推進**し、各地域の状況に応じた多様な取組を創出。



「農家が使いやすい、使いたくなる国内資源由来肥料」の例

高品質な堆肥

- 水分含量が低く、臭いも少ない
- 作物生育への悪影響が少なく、散布しやすい

ペレット肥料

- ペレット化され、広域流通可能
- 農家が持っている散布機（ブロードキャスター）で撒ける

有機入り複合肥料

- 成分が調整されており、化成肥料の代わりに使える
- BB肥料などで各品目のニーズに合った肥料が製造できる

3 令和５年度補正予算　国内肥料資源利用拡大対策事業

肥料の国産化・安定供給確保対策のうち

国内肥料資源利用拡大対策事業

【令和５年度補正予算額　5,600百万円】

＜対策のポイント＞

肥料の国産化に向けて、畜産業由来の堆肥や下水汚泥資源などの国内資源の肥料利用を推進するため、**肥料の原料供給事業者、肥料製造事業者、肥料利用者の連携づくりや施設整備等を支援**します。

＜事業目標＞

肥料の使用量（リンベース）に占める国内資源の利用割合を拡大（40%［令和12年度まで］）

＜事業の内容＞

１．施設整備等への支援

堆肥等の高品質化・ペレット化など、広域流通等に必要な施設整備等への支援を行います。

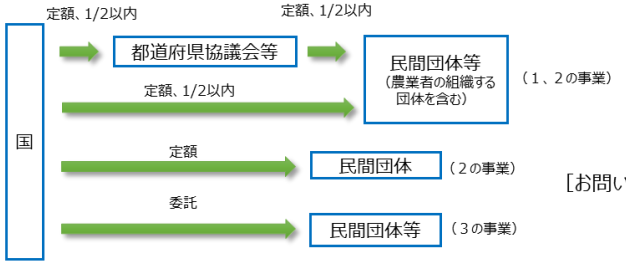
２．国内資源の肥料利用拡大の取組への支援等

ほ場での効果実証の取組や機械導入、関係事業者間のマッチングや現地指導等への支援などを行います。

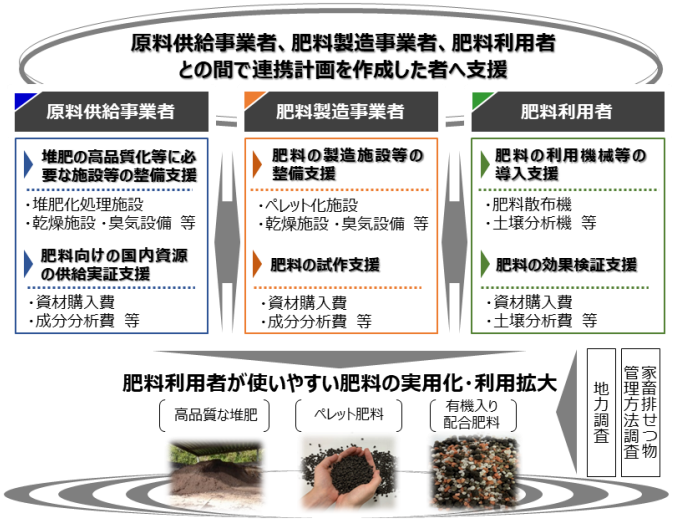
３．国内資源の肥料利用拡大に向けた調査

国内資源の肥料利用の効率化に必要な全国の土壌養分等の状況や家畜排せつ物の管理方法の実態等を調査します。

＜事業の流れ＞



＜事業イメージ＞



［お問い合わせ先］

（１、２の事業）　農産局　技術普及課　（03-6744-2182）
（２、３の事業）　農業環境対策課　（03-3593-6495）
（１、２、３の事業）畜産局　畜産振興課　（03-6744-7189）

支援内容

✓ **国内資源由来肥料（※）の利用拡大に当たって、関係事業者が抱える課題の解決に必要な取組を支援します。**

原料供給事業者

農家や肥料製造事業者が使いやすい肥料や肥料原料の安定供給に向けた体制づくりを支援します。

堆肥の高品質化

堆肥の水分調整、発酵、調整等に必要な施設の整備・改修や機械導入等への支援が可能です。

ペレット化による肥料メーカーへの供給、広域流通

ペレット化設備の導入や、新たな流通方法の検討に必要な運搬費等への支援が可能です。

肥料・肥料原料の成分分析

分析機関への外注、検査機器の導入等への支援が可能です。

肥料製造事業者

肥料利用者が使いやすい国内資源由来肥料の製造・供給体制づくりを支援します。

新たな肥料の試作

肥料試作に必要な肥料原料の購入、成分の分析、施肥効果の検証等への支援が可能です。

製造・配合などの施設整備

製造施設の整備やライン増設、臭気・衛生対策に必要な設備の導入等への支援が可能です。

流通体制の整備

原料や肥料の保管に必要な施設の整備、原料等の運搬に係る実証等への支援が可能です。

肥料利用者

国内資源由来肥料への転換に必要な新たな肥料の効果検証の取組や散布機の導入等を支援します。

生産現場での新たな肥料の導入や効果の検証

栽培実証に必要な新たな肥料の購入に係る経費、土壌分析、研修会の開催等への支援が可能です。

散布機の導入

マニュアスプレッダやブロードキャスタ等の散布機導入の支援が可能です。

【事業実施の前提】原料供給事業者、肥料製造事業者、肥料利用者との間で「連携計画」を作成

※：国内資源由来肥料：「肥料の品質の確保等に関する法律」に基づき登録若しくは届出がなされたもの又は登録若しくは届出されることが見込まれるものとします。

「連携計画」とは？

要領別紙１別記様式第12号

記載例

- ✓ 国内資源の肥料利用の拡大に向けて、**事業実施主体が連携するプレーヤーと取組内容を整理する計画**です。
- ✓ 肥料原料供給者、肥料製造事業者、肥料利用者のそれぞれを位置付けていただく必要がありますが、**必ずしも三者が別々の者である必要はありません**。

（例）原料供給事業者と肥料製造事業者が同一の事業者となるケース、肥料製造事業者と肥料利用が同一の事業者となるケース等）

国内肥料資源の利用拡大に向けた連携計画

課題	○○地域では、畜産業から排出される家畜ふん尿を個々の畜産農家が堆肥製造等により処理してきたが、近隣に堆肥を利用する耕種農家が少なく、家畜ふん尿の滞留が畜産経営の維持・拡大の障壁となっている。
目指す姿	国内資源である家畜ふん堆肥を主原料とする肥料をペレット化し、県内のみならず、県外へも流通させることにより、供給量を増加させるとともに、耕種農家と連携し、化学肥料の代替肥料として定着させる。

	原料供給事業者	肥料製造事業者	肥料利用者
事業者名	□□畜産	△△肥料	☆☆農業協同組合の耕種農家
取組内容	ペレット加工に適した品質（水分調整等）で肥料原料となる豚ぷん堆肥を安定供給する。	堆肥受け入れ施設を増強するとともに、農家が使いやすい堆肥入り６－６－６混合肥料の供給に向け、ペレット化に必要な施設を整備する。	化学肥料に代わる新たな堆肥入り６－６－６混合肥料の効果検証を行うとともに、散布に必要な機械を導入する。
活用事業	－	国内資料資源利用拡大対策事業	－

4

国内肥料資源の利用拡大に向けた取組

関係者の機運の醸成
（国内肥料資源の利用拡大に向けた全国推進協議会）

■　国内肥料資源の利用拡大に向け、原料供給事業者、肥料製造事業者、耕種農家等の関係者が一堂に会し、取組方針等を共有し機運を醸成するほか、関係者が連携した取組を推進するため、全国推進協議会を設立。（令和５年２月）

会員

国内肥料原料供給者、肥料製造事業者、肥料利用者、関係団体、研究機関、地方公共団体、関係府省庁であって、協議会の設立趣旨に賛同する者。（令和6年2月13日時点：381会員）

幹事会

会員の中から選出する幹事を構成員とする幹事会を設置。
協議会の具体の活動内容等を検討。

（一社）全国農業協同組合中央会、全国農業協同組合連合会、
（一社）日本有機資源協会、（公社）中央畜産会、
（一財）畜産環境整備機構、（公社）日本下水道協会、
（一社）全国肥料商連合会、（公社）日本農業法人協会

【事務局長】農林水産省 生産振興審議官

広域的な連携の取組サポート

事業者間のマッチング機会（国内資源利用体制の構築）の場を提供し、新たな連携づくりをサポート。

生産現場での利用拡大に向けた取組を推進

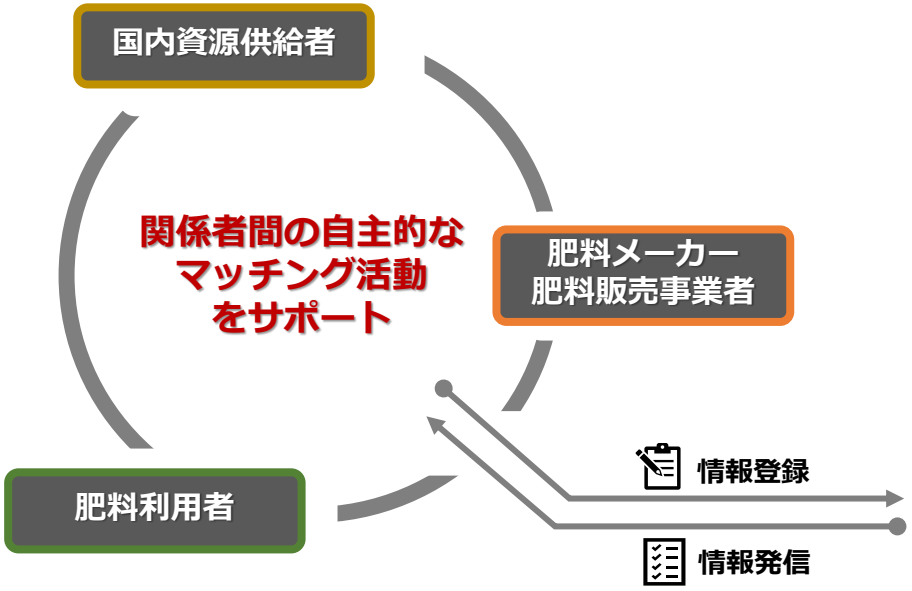
各地の先行事例等を基に、国内資源由来肥料の導入メリットを広く情報発信するとともに、取組のポイントや生産現場での導入に当たって留意すべき事項等をとりまとめ横展開を図り、生産現場における国内資源の肥料利用の拡大に向けた取組を推進。

先進事例の横展開・関連情報の提供

農水省HPにおいて、関連施策情報のほか、会員からの情報を随時受け付け、多様な関係者による取組に関する情報や知見をタイムリーに発信。

広域的な連携の取組のサポート①（マッチングの取組）

- 関係事業者間の連携づくりの契機となるよう、関係事業者のニーズ等に関する情報を一元的に収集し、互いに閲覧できるマッチングサイトを開設。（令和４年12月）
- 併せて、関係事業者間の実際の交流機会の場として、マッチングフォーラムを開催。



広域的な連携の取組のサポート②
（国内肥料資源の利用拡大に向けたマッチングフォーラムin九州）

■　令和５年９月20日（水）に熊本県上益城郡 グランメッセ熊本 展示ホールDにおいて、「国内肥料資源の利用拡大に向けたマッチングフォーラムin九州」を開催。

■　当日の来場者や展示ブース出展者や相談窓口等600名以上の関係者が一堂に会し、基調講演・先行事例の話題提供や交流会を実施。

【基調講演・先行事例の話題提供】

農研機構九州沖縄農業研究センター荒川チーム長による基調講演のほか、以下、４団体から先進事例の紹介を行った。

（JA菊池（畜産関係）、佐賀市上下水道局市（汚泥関係）、南国興産株式会社（バイオマス関係）、JA鹿児島県経済連（肥料メーカー））

【交流会の実施】

肥料サンプルや商品紹介パネル等を展示できる個別ブースを49団体が設置し、希望する原料供給者・肥料製造業者・肥料利用者等関係者の交流の場を提供。

生産現場での利用拡大に向けた取組を推進（国内肥料資源推進ロゴマーク）

■　国内肥料資源の利用拡大に関する取組をさらに促進するため、全国推進協議会の会員企業が利用できるロゴマークを新たに作成。

■　ロゴマークは会員企業が掲載する関連ウェブサイトや広報活動資料、生産・販売する国内資源由来肥料に貼付して利用することが可能。

イ【全国推進協議会会員名】は、国内肥料資源の利用拡大を応援します/しています
ロ【全国推進協議会会員名】は、国内肥料資源の利用拡大に賛同しています
のいずれかの表現を一体として記載する。

広報活動への利用（パンフレットやHP等への掲載）

HP、webサイト

名刺

パンフレット

肥料包装（肥料袋）への貼付

肥料に貼付する場合：対象とする肥料①～⑫

国内資源由来肥料

① 特殊肥料
② 汚泥肥料
③ 食品残さ加工肥料
④ 有機質肥料
⑤ 回収リン

＋ 化学肥料 ➡

⑥ 混合堆肥複合肥料
⑦ 混合汚泥複合肥料
⑧ 指定配合肥料
⑨ 指定化成肥料
⑩ 特殊肥料等入り指定混合肥料
⑪ 土壌改良資材入り指定混合肥料
⑫ 菌体りん酸肥料

【ロゴマークの利用に当たって】

①国内肥料資源の利用拡大に向けた全国推進協議会の会員（無料）であること

②国内肥料資源推進ロゴマークの利用申請を行い、許諾を得ること

③肥料包装へロゴを貼付したり、肥料のチラシにロゴを掲載する場合にあっては、対象となる肥料で、必ず国内資源が含まれる肥料であること

全国推進協議会への入会案内HP

ロゴマーク利用の申請案内HP

先進事例の横展開・関連情報の提供①
（全国推進協議会HPにおける情報発信）

■　国内肥料資源の利用拡大に関する会員の皆様からの情報を随時受け付け、多様な関係者による情報や知見をタイムリーに発信しています。

（例）一般社団法人日本有機資源協会が11月28日に開催する「バイオ液肥活用シンポジウム」を、事前に情報提供いただき、全国推進協議会HPに掲載したもの

リンク先

※イベントの開催

先進事例の横展開・関連情報の提供②（国内資源由来肥料の活用事例の紹介）

■　全国各地の多様な主体による国内資源由来肥料の活用事例を、３つの国内肥料資源（１．家畜ふん、２．下水汚泥資源、３．その他（食品残渣等）別に収集し、現在、90事例を公表しています。（今後１００事例程度とりまとめ、マップ化等行っていきます。）

農林水産省

English　キッズサイト　サイトマップ　文字サイズ　標準　大きく

逆引き事典から探す　組織別から探す　キーワードから探す　Google　検索

会見・報道・広報　政策情報　統計情報　申請・お問い合わせ　農林水産省について

ホーム ＞ 農産 ＞ 農業生産資材対策情報 ＞ 肥料関係情報 ＞ 国内資源の肥料利用について ＞ 国内肥料資源の利用拡大に向けた全国推進協議会について ＞ 先進事例の横展開・関連情報の提供

先進事例の横展開・関連情報の提供

本ページでは、国内肥料資源の利用拡大に関する会員の皆様からの情報を随時受け付け、多様な関係者による取組に関する情報や知見をタイムリーに発信します。

国内資源由来肥料の活用事例集

全国各地の多様な主体による国内資源由来肥料の活用事例を、3つの国内肥料資源（1.家畜ふん、2.下水汚泥資源、3.その他(食品残渣等)）別に収集し、公表しております。

1.家畜ふん(44事例) New

2.下水汚泥資源(25事例) New

3.その他(食品残渣等)（21事例) New

リンク先

国内肥料資源別に掲載

国内資源由来肥料の活用事例集（1.家畜ふん）

1-1:全国のJA初！特殊肥料等入り指定混合肥料（JA佐久浅間・全農長野・朝日アグリア株式会社）(PDF：637KB)

1-2:鶏ふんを原料にした発酵鶏ふん肥料（JA全農ひろしま）(PDF：597KB)

1-3:家畜ふん堆肥を原料にした堆肥入り粒状複合肥料（BB肥料）（JA宮崎経済連）

1-4:混合ペレット肥料の製造、広域流通の実証（JA鹿児島経済連）(PDF：600KB)

1-5:生産現地の土壌実態に即した混合堆肥複合肥料（岡山県農林水産総合センター、三興株式会社）(PDF：577KB)

各事例の取組を１枚に取りまとめて紹介

リンク先